

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月20日

**【中間会計期間】** 第45期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 CRCソリューションズ

**【英訳名】** CRC Solutions Corp.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 杉山 尋美

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区南砂二丁目7番5号

**【電話番号】** 東京(03)5634 5630

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 能勢 八紘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区南砂二丁目7番5号

**【電話番号】** 東京(03)5634 5630

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 能勢 八紘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 CRCソリューションズ 関西支社  
(大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	20,908	23,317	24,370	46,122	50,250
経常利益 (百万円)	1,094	1,293	1,293	2,808	3,573
中間(当期)純利益 (百万円)	673	697	674	1,478	1,823
純資産額 (百万円)	13,170	11,902	12,077	12,194	12,418
総資産額 (百万円)	26,913	24,927	23,789	26,503	25,625
1株当たり純資産額 (円)	751.32	678.97	688.91	695.67	708.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	38.40	39.77	38.50	84.37	104.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			38.50		
自己資本比率 (%)	48.9	47.7	50.8	46.0	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,096	368	185	101	3,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,673	1,072	239	2,006	1,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,618	958	320	1,210	579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,624	1,582	2,821	2,097	3,579
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,837 [306]	1,930 [291]	1,989 [362]	1,786 [301]	1,898 [299]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第43期中、第43期及び第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	17,559	19,776	20,406	39,011	42,826
経常利益 (百万円)	706	836	734	1,829	2,413
中間(当期)純利益 (百万円)	534	483	416	1,064	1,249
資本金 (百万円)	1,907	1,907	1,908	1,907	1,907
発行済株式総数 (株)	17,530,000	17,530,000	17,531,000	17,530,000	17,530,000
純資産額 (百万円)	12,231	10,477	10,049	10,962	10,613
総資産額 (百万円)	23,362	21,230	20,942	22,776	22,454
1株当たり純資産額 (円)	697.77	597.68	573.22	625.35	605.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.51	27.60	23.75	60.73	71.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			23.75		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	52.4	49.3	48.0	48.1	47.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,022 [29]	1,003 [24]	1,014 [20]	987 [31]	995 [24]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第43期中、第43期及び第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	1,014 ( 20)
株式会社CRCシステムズ	674 ( 283)
CRCテクニカル株式会社	68 ( 1)
株式会社CRCビジネスサービス	16 ( 5)
ファーストコンタクト株式会社	19 ( 10)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	109 ( 40)
平成情報サービス株式会社	67 ( 2)
精藤股份有限公司	22 ( 1)
合計	1,989 ( 362)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 当社グループは、顧客の立場にたったトータルソリューション&フルサービスの実現を目指した事業活動を行っており、事業の種類別での従業員数の記載が困難なため、会社別に記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,014 ( 20)
---------	----------------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 従業員数には、社外からの出向者(48人)を含み、社外への出向者(55人)は含んでいません。  
なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が9人います。

##### (3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、経済産業省の統計速報によると9月度の売上高は前年同月比0.2%減となり、7月度に続く減少となりました。これは、「システム等管理運営受託」が金融業、製造業向け等の増加により同24.9%増加したものの、主力の「受注ソフトウェア」が金融業・通信業向け等の減少により同3.6%、「ソフトウェアプロダクト」も同5.5%とそれぞれ減少したことが主因で、これまで順調に推移してきたIT関連投資にも、企業を取り巻く厳しい不況の影響が出てまいりました。現下の急激な株安の影響等で、一部の企業による案件の内製化、延期、見送りなどの懸念材料も出てきております。今後の景況が持ち直す兆しは依然不透明であり、ますます高品質化とコスト競争力を強化しなければならない厳しい状況となっております。

このような厳しい環境のなかで、当社では「高度なITサービスの提供によりCS(Customer Satisfaction)向上を図るとともに、コアコンピタンスの確立により高成長実現を目指し企業価値向上を図る」を引続き経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進してまいりました。

特に、昨年8月にアサヒビール(株)の子会社、アサヒビジネスソリューションズ(株)に資本参加して同社の経営改革および協業体制整備を推進し、アサヒビールグループからの受注は順調に増加し、本年8月に食品システム事業部を新設するなど、今後さらに同グループからの情報システム受託開発やアウトソーシングビジネスを拡大する体制を整備いたしました。また、当社は9月2日をもって東京証券取引所一部指定企業となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は24,370百万円(前年同期比4.5%増)と増収となりました。経常利益につきましては、金融関連分野における不採算プロジェクトの処理、基幹システム案件の検収の下期ずれ込み、および退職給付会計関連数理差異の負担増等のマイナス要因があったものの、大手町インターネットデータセンター(iDC)の収益改善や、科学・工学系情報サービス分野の効率経営を目指した事業再編による収益面での改善等が寄与し、1,293百万円(前年同期比0.1%増)となりました。中間純利益は674百万円(前年同期比3.2%減)となっております。

また、株式市況の低迷により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少したこともあり、総資産は23,789百万円(前年同期比4.6%減)、株主資本は12,077百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

当社グループの事業分野ごとの概況は次のとおりであります。

#### 情報処理サービス

当事業分野につきましては、横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、流通・リーテイル・金融分野を含め、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、アウトソーシング事業を積極的に展開しております。顧客システムのダウンサイジング化などによ

り、大型汎用機による基幹系運用業務の減少が見られるものの、オープン系ならびにインターネット系システムの運用業務の増加により、アウトソーシング全体では順調に増加いたしました。都心型の「大手町インターネットデータセンター(iDC)」は、厳しい競争下において、長年の運用・監視ノウハウに基づく高度で信頼性の高いサービスを提供しており、顧客の引合は活発で、当中間連結会計期間は計画を超える着実な伸びとなりました。

また、ネットワーク関連ビジネスでは、ISP/ASPサービスの当社ブランドである『BXN』(Business eXchange Network)やLAN/WANのインテグレーション、セキュリティ分野の取組みを推進し、順調に推移しております。

グループ企業との連携面では、当社3拠点のデータセンターおよび銀行事務センター、衛星通信放送センターにおけるシステム運用・監視サービスを主業務としている(株)CRCシステムズが、データセンター関連における継続的な需要に加え、東経110度衛星デジタル放送監視サービスも新たに加わり、売上は拡大し好調に推移しております。今後もシステム運用・監視サービスをコアに、衛星通信放送サイト運用業務等の拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間における情報処理サービスの売上高は、12,741百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

#### ソフトウェア開発

当事業分野につきましては、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野として事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、金融関連分野における受注の低迷と不採算プロジェクトの発生により不振となりましたが、組織再編や業務の絞込みなどにより収益体質への転換を図り、特に不採算プロジェクトについては、問題点の洗い出しと人材の投入により、処理を完了させました。

総合商社、コンビニエンスストアおよび大手食品卸会社等の顧客企業における基幹システムや各種アプリケーション開発は、一部で当中間連結会計期間に予定していた基幹システム案件の検収が下期にずれ込むなどマイナス要因もありましたが、アサヒビールグループからの受託業務やJAVA等インターネット関連技術を駆使したWebベースのシステム構築等のソフトウェア開発案件が拡大し、順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発の売上高は、ほぼ前年同期並みの6,239百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

#### システム販売

当事業分野につきましては、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務等に関わるシステム販売がありましたが、売上は漸減しております。

当中間連結会計期間におけるシステム販売の売上高は、1,878百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

#### 科学・工学系情報サービス

当事業分野につきましては、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っております。不採算分野の撤退も含めた事業再編による効率経営を推進しておりますが、主要顧客である土木・建設業や製造業における景況はさらに悪化しており、当中間連結会計期間の売上は伸び悩みました。一方、医薬品の臨床開発に関わるCRO業務分野や衝突・衝撃などの防災シミュレーション

分野では、売上も着実に拡大し順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間における科学・工学系情報サービスの売上高は2,875百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の増加及び投資有価証券の売却等による収入があったものの、借入金の返済及び設備投資等の資金流出により、前連結会計年度末に比べ758百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,821百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、185百万円の減少となり、前年同期に比べて183百万円の改善となりました。これは、仕入債務が前年同期に比べて164百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、239百万円の減少となり、前年同期に比べて832百万円の増加となりました。これは、引続きデータセンター事業への設備投資等で330百万円支出した一方で、投資有価証券の売却収入90百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、320百万円の減少となり、前年同期に比べて1,278百万円減少となりました。これは、前年同期には1,200百万円の短期借入金調達による収入がありましたが、当中間連結会計期間には資金調達の必要が無かったこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	12,724	13.0
ソフトウェア開発	6,453	3.6
システム販売	1,897	10.6
科学・工学系情報サービス	2,643	13.7
その他	660	86.9
合計	24,379	3.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	21,791	28.9	9,991	71.0
ソフトウェア開発	8,598	47.7	4,768	65.2
システム販売	2,065	34.7	595	50.1
科学・工学系情報サービス	3,005	7.0	2,156	25.0
その他	943	353.8	332	536.3
合計	36,404	24.1	17,844	52.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	12,741	13.6
ソフトウェア開発	6,239	2.0
システム販売	1,878	13.2
科学・工学系情報サービス	2,875	10.8
その他	635	82.6
合計	24,370	4.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	4,010	17.2	3,058	12.6

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、景況悪化の影響が企業の情報化投資にも波及してきております。特に金融関連分野は大幅な落ち込みを見せておりますが、当社が特に強みを発揮する流通関連分野での情報化投資は依然底堅く、アウトソーシングニーズは拡大してきております。

従い、厳しい環境ではありますが、当社グループは株主重視のグループ経営を推進し、期初計画の達成を目指してまいります。また、21世紀のエクセレントカンパニーを目指すため「ビジョン21策定委員会」を設置し、事業戦略の策定やコスト競争力強化を図るための具体的アクションプランの策定を進めております。主要な対処すべき課題は下記のとおりであります。

- (1)アサヒビールグループとのアライアンス強化と経営資源集中による受注拡大
- (2)3拠点データセンターの顧客拡大
- (3)ERP分野の拡充
- (4)品質・生産性向上と人材確保・育成
- (5)人事制度改革とコスト削減
- (6)リスクマネジメント体制の強化・拡充

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に当社が中心となって取り組んでおり、その内容は以下のとおりであります。

当社における研究開発は、各事業部において、将来の市場と内外の技術進歩を見据えて各々の専門分野に係る応用技術開発を推進する一方、Webサイト構築やセキュリティなど、インターネットを中心としたIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質管理・生産性向上等の促進を基本方針としております。当社が取り組んでいる主な研究開発活動は受託開発も含めて以下のとおりであります。なお、当社グループの研究開発費の総額は、外部からの委託研究を除いて当中間連結会計期間で約83百万円であります。

#### (1) 応用技術

企業向けの音声IP電話サービスに関するネットワーク技術の研究を大手通信キャリアと共同で行っております。また、ISP/ASPの当社ブランドである『BXN』のサービス地域拡大を図るためのADSL接続に関する研究。顧客のeビジネス展開のためのWebサイト構築とeコマース研究。オブジェクト指向の次世代型構造・流体解析システムの開発。ナウキャスト（発災前）地震情報にもとづく地震防災研究。メタンハイドレードの環境影響評価システム開発。長期気象予測システムや局地気象予測システムの精度向上と、風力発電量や波浪のシミュレーション技術などを活用した新規分野の研究など、新規技術とそれに対応した技術者養成、新製品開発、新規事業育成を引き続き進めております。

## (2) 共通基盤技術

インターネット関連分野では、暗号化技術・認証技術などを活用し、セキュリティを確保したうえで共同利用環境を提供する技術を実用化し、さらにASP事業のサービスメニュー拡大により、顧客の多様化・高度化したニーズに対応しております。次世代ネットワークシステムとしてのWASP(Wireless Application Service Provider)関連分野では、携帯電話やモバイルPC上でのJava対応によるアプリケーション活用を研究しております。また、経営情報分析ツールOLAP(Online Analytical Processing)を使った汎用的ソリューションモデルの研究等も行っております。さらに、経済産業省が新たに推進している「ITコーディネータ制度」に基づき、経営戦略実現にITを活用する中核的人材の育成を積極的に進めてまいります。

## (3) ソフトウェア生産技術

ソフトウェア開発における品質および生産性の向上を図るため、品質・生産性向上推進センターを設置し、全社ナレッジ資産の発掘とナレッジ利活用推進の取組みを強化するとともに、オブジェクト指向に関わるシステム基盤の整備・維持・改善に注力しております。また、品質マネジメントシステムについては、すでに当社業務の全般においてISO9001：2000の認証を取得(部署別には約半数)して、業務の標準化、効率化を推進し、顧客の皆様へのサービス拡充を図っております。

## (4) 特許の取得

当社で開発したソフトウェアおよび応用技術については、既存特許権に抵触しないかどうかのチェックを行い、新規のものについては特許申請を励行して技術の権利化に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的には連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は、データセンターに関する整備拡充で以下のとおりであります。コンピュータセンターの内装工事は、顧客のホストコンピュータ、サーバーを収容するスペースの拡大であり、オフィス整備も伴いますが、これによる生産増は今後の顧客獲得営業によります。また、万全なセキュリティを維持改善するための投資は非常に重要な設備投資項目であり、これらを合わせた投資金額は約15億円を予定し、その所要資金についてはリースが中心で、一部自己資金により充当する予定であります。

### (1) 重要な設備の新設・改修等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額			着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	内完了分 (百万円)	今期支払額 (百万円)	着手	完了
CRC ソリューションズ	横浜市都筑区	1. 横浜コンピュータセンター東館(EYC)の内装工事	162	112	16	平成14年4月	平成15年3月
		2. 横浜コンピュータセンター西館(WYC)の内装工事	242	192	109	平成14年6月	平成15年3月
		3. 入退室・PKI対応・中央監視装置等システム整備	580	327	-	平成14年4月	平成14年10月
		4. 発電/変電装置、防災設備工事	192	39	39	平成14年4月	平成14年11月
CRC ソリューションズ	東京都千代田区	1. 大手町インターネットデータセンター施設整備工事(発電機設備増強・非常時空調など)	238	220	8	平成14年4月	平成14年11月
		2. 顧客受入追加設備(ラック、電気設備等)	99	-	-	平成14年9月	平成14年12月
計			1,513	890	172		

(注) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・改修について完了したものは次のとおりで、残りの部分につきましても、上表のとおり今年度の計画に組み入れ、進めております。

#### 横浜コンピュータセンター

前連結会計年度末に計画中であった833百万円のうち、当中間連結会計期間において、項番1：112百万円（固定資産14百万円、リース2百万円）、項番2：192百万円（固定資産109百万円、リースは10月以降支払発生）、項番3：327百万円（全額リースで10月以降支払発生）、項番4：39百万円（固定資産39百万円）の計670百万円が完了しております。

#### 大手町インターネットデータセンター

前連結会計年度末に計画中であった238百万円のうち、当中間連結会計期間において、項番1：220百万円が完了し全額リースで約8百万円を支払っております。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通 株式	17,531,000	17,531,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	17,531,000	17,531,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	136,000株	136,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,518円	1,518円
新株予約権の行使期間	平成14年2月1日から 平成16年7月31日まで	平成14年2月1日から 平成16年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,518円 資本組入額 759円	発行価格 1,518円 資本組入額 759円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の 取締役または使用人であること を要する。 権利者が死亡した場合には、 死亡時より1年間に限り、相 続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処 分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の発行状況

	中間会計期末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	570個	570個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株	57,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,612円	1,612円
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年7月31日まで	平成15年2月1日から 平成18年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,612円 資本組入額 806円	発行価格 1,612円 資本組入額 806円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月23日	1,000	17,531,000	0	1,908	0	2,694

(注) 新株引受権の権利行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	4,185	23.87
伊藤忠テクノサイエンス 株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-5	2,130	12.15
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1 (丸の内センタービル)	970	5.53
株式会社西友	東京都豊島区東池袋3-1-1	847	4.83
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	687	3.91
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	678	3.86
株式会社第一勧銀情報システム	東京都文京区白山5丁目16-6	544	3.10
CRC従業員持株会	東京都江東区南砂2丁目7-5	401	2.29
シーエムビー アイルランド スペシャル ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 (株)富士銀行兜町 カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	368	2.10
川崎製鉄株式会社	兵庫県神戸市中央区北本町通 1丁目1-28	343	1.95
計		11,156	63.63

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,530,300	175,303	権利内容に何ら限定のない当社 株式における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	17,531,000		
総株主の議決権		175,303	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれており  
ます。



### 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2丁目7-5	51		51	0.00
計		51		51	0.00

(注) 当該株式数は、「発行済株式」の「単元未満株式」の中に入れております。

### 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,710	1,610	1,640	1,770	1,770
最低(円)	1,230	1,305	1,375	1,420	1,550	1,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,582		2,821		3,553	
2 受取手形及び売掛金	4	6,778		6,120		7,178	
3 有価証券						26	
4 たな卸資産		2,755		2,675		2,064	
5 繰延税金資産		715		667		664	
6 その他		673		641		570	
貸倒引当金		50		44		50	
流動資産合計		12,455	50.0	12,881	54.1	14,006	54.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,368		2,504		2,493	
(2) 土地		2,105		2,097		2,097	
(3) その他	1	128	4,602	270	4,872	165	4,755
2 無形固定資産	3		864	738		772	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,512		2,539		3,645	
(2) 長期差入保証金		1,859		1,836		1,843	
(3) 繰延税金資産		391		759		384	
(4) その他		257		208		258	
貸倒引当金		15	7,004	45	5,297	41	6,090
固定資産合計			12,472		10,908		11,618
資産合計			24,927		23,789		25,625

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,177		3,676		4,388		
2		1,505		200		205		
3		603		603		1,003		
4		1,541		1,649		1,567		
5		1,700		1,693		1,975		
		8,528	34.2	7,822	32.9	9,140	35.6	
固定負債								
1		1,300		1,100		1,150		
2		579				164		
3		2,100		2,234		2,173		
4		199		181		224		
5		53		55		54		
		4,233	17.0	3,571	15.0	3,766	14.7	
		12,761	51.2	11,394	47.9	12,907	50.3	
(少数株主持分)								
		263	1.1	318	1.3	299	1.2	
(資本の部)								
		1,907	7.7			1,907	7.5	
		2,693	10.8			2,693	10.5	
		5,524	22.1			6,563	25.6	
		1,793	7.2			1,250	4.9	
		17	0.1			2	0.0	
		0	0.0			0	0.0	
		11,902	47.7			12,418	48.5	
				1,908	8.0			
				2,694	11.3			
				6,912	29.1			
				572	2.4			
				9	0.0			
				0	0.0			
				12,077	50.8			
		24,927	100.0	23,789	100.0	25,625	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,317	100.0		24,370	100.0		50,250	100.0
売上原価			19,139	82.1		20,251	83.1		40,985	81.6
売上総利益			4,177	17.9		4,119	16.9		9,264	18.4
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	1,574			1,710			3,249		
2 一般管理費	2	1,343	2,917	12.5	1,219	2,930	12.0	2,535	5,785	11.5
営業利益			1,259	5.4		1,189	4.9		3,479	6.9
営業外収益										
1 受取利息		1			1			2		
2 受取配当金		9			6			15		
3 保険金収入		8								
4 持分法による投資利益					60			9		
5 その他		40	59	0.2	44	113	0.4	94	121	0.2
営業外費用										
1 支払利息		12			9			24		
2 有価証券売却損		0								
3 持分法による投資損失		12								
4 為替差損								2		
5 その他		0	25	0.1	0	9	0.0	0	27	0.0
経常利益			1,293	5.5		1,293	5.3		3,573	7.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		42			79			42		
2 施設利用会員権償還益					17					
3 その他			42	0.2		97	0.4	2	44	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	0						0		
2 固定資産除却損	4	2						61		
3 関係会社株式売却損								21		
4 投資有価証券評価損		31			61			32		
5 施設利用会員権評価損		13			3			39		
6 リース契約解約損		5						7		
7 事務所原状復帰費用		2								
8 割増退職金					34			95		
9 その他		0	55	0.2	2	102	0.4	3	261	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,279	5.5		1,288	5.3		3,356	6.7
法人税、住民税及び事業税	5	604			631			1,487		
法人税等調整額	5	44	559	2.4	50	581	2.4	9	1,478	2.9
少数株主利益			23	0.1		32	0.1		54	0.1
中間(当期)純利益			697	3.0		674	2.8		1,823	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,066				5,066
連結剰余金減少高							
1 配当金		175				262	
2 役員賞与		63	238			63	326
中間(当期)純利益			697				1,823
連結剰余金 中間期末(期末)残高			5,524				6,563
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				2,693	2,693		
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の 権利行使による増加高				0	0		
資本剰余金中間期末残高					2,694		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				6,563	6,563		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				674	674		
利益剰余金減少高							
1 配当金				262			
2 役員賞与				63	326		
利益剰余金中間期末残高					6,912		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,279	1,288	3,356
減価償却費		218	220	434
固定資産除売却損		2		62
関係会社株式売却損				21
投資有価証券売却損		0	2	
投資有価証券評価損		31	61	32
投資有価証券売却益		42	79	42
施設利用会員権評価損		13	3	39
施設利用会員権償還益			17	
持分法による投資損益		12	60	9
リース契約解約損		5		7
受取利息及び配当金		10	8	17
支払利息		12	9	24
売上債権の減少額		1,118	1,057	718
たな卸資産の減少額 (増加額)		671	610	20
仕入債務の(減少額) 増加額		882	718	331
その他		409	301	99
小計		678	846	5,078
利息及び配当金の受取額		11	8	18
利息の支払額		12	9	24
法人税等の支払額		1,045	1,031	1,529
営業活動による キャッシュ・フロー		368	185	3,543
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		202	211	451
固定資産の売却による収入		0		7
営業権の取得による支出		82	35	82
ソフトウェアの取得による 支出		117	19	155
投資有価証券の取得による 支出		813	65	932
投資有価証券の売却による 収入		143	90	143
関係会社株式の売却による 収入				0
投資活動による キャッシュ・フロー		1,072	239	1,470

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		1,200		200
長期借入金の返済による 支出		63	55	113
新株引受権の権利行使 による収入			1	
配当金の支払額		174	260	261
少数株主への配当金支払額		5	5	5
自己株式取得による収支		0		0
財務活動による キャッシュ・フロー		958	320	579
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	12	21
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		481	758	1,515
現金及び現金同等物の 期首残高		2,097	3,579	2,097
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高		32		32
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,582	2,821	3,579



中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p> <p>なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。また、前中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p> <p>なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、CISD INTERNATIONAL INC. および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの6社であります。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、従来より持分法を適用しておりましたCISD INTERNATIONAL INC.は、平成13年12月28日付で同社の全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては同社の第3四半期までの損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の          市場価格等に基づく          時価法          (評価差額は全部          資本直入法により          処理し、売却原価          は移動平均法によ          り算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>b たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法          商品、原材料、貯蔵品          移動平均法による原          価法</p> <p>a 有形固定資産          定率法を採用してお          ります。          ただし、平成10年          4月1日以降に取得          した建物(建設附属          設備を除く)につい          ては、定額法を採用          しております。          なお、主な耐用年          数は以下のとおりで          す。          建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産          定額法を採用してお          ります。          なお、自社利用目          的ソフトウェアにつ          いては、社内におけ          る利用可能期間(主          に5年)に基づく定          額法によっておりま          す。          また、市場販売目          的ソフトウェアにつ          いては、見込販売数          量に基づき償却(3          年均等配分額を下限          とする)しておりま          す。</p> <p>c 長期前払費用          定額法を採用してお          ります。</p>	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b たな卸資産          仕掛品          同左          商品、原材料、貯蔵品          同左</p> <p>a 有形固定資産          同左</p> <p>b 無形固定資産          同左</p>	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格          等に基づく時価法          (評価差額は全部          資本直入法により          処理し、売却原価          は移動平均法によ          り算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>b たな卸資産          仕掛品          同左          商品、原材料、貯蔵品          同左</p> <p>a 有形固定資産          同左</p> <p>b 無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引  ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示していた保険金収入(前中間連結会計期間 8百万円)は、当中間連結会計期間において営業外収益 の10/100を超えたため、独立掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計)  当中間連結会計期間から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用しておりま す。これによる当中間連結会計期間の損 益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結期間における中間連結貸 借対照表の資本の部及び中間連結剰余金 計算書については、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、959百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 14百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定6百万円が含まれております。</p> <p>4 中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,197百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,082百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 834百万円</p> <p>退職給付費用 67</p> <p>賞与引当金 224</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 68</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>給料及び諸手当 395</p> <p>退職給付費用 67</p> <p>賞与引当金 118</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 51</p> <p>減価償却費 40</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 822百万円</p> <p>退職給付費用 111</p> <p>賞与引当金 257</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 72</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>給料及び諸手当 544</p> <p>退職給付費用 43</p> <p>賞与引当金 127</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 18</p> <p>減価償却費 38</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 1,544百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 482</p> <p>退職給付費用 137</p> <p>家賃 157</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59百万円</p> <p>給料及び諸手当 1,097</p> <p>賞与引当金 繰入額 250</p> <p>退職給付費用 169</p> <p>家賃 51</p> <p>減価償却費 77</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>ソフトウェア 55</p> <p>その他 3</p> <p>計 62</p> <p>5</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,582百万円 現金及び現金同等物 1,582	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 2,821百万円 現金及び現金同等物 2,821	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 3,553百万円 容易に換金可能な 投資信託受益証券 26 現金及び現金同等物 3,579

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,240</td> <td>159</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,803</td> <td>2,557</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>851</td> <td>457</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>837</td> <td>421</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,731</td> <td>3,596</td> <td>4,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,240	159	1,080	機械及び装置	4,803	2,557	2,245	工具、器具及び備品	851	457	393	ソフトウェア	837	421	416	合計	7,731	3,596	4,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,573</td> <td>321</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,456</td> <td>2,184</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,000</td> <td>463</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>811</td> <td>385</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,842</td> <td>3,354</td> <td>4,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,573	321	1,252	機械及び装置	4,456	2,184	2,272	工具、器具及び備品	1,000	463	536	ソフトウェア	811	385	426	合計	7,842	3,354	4,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,294</td> <td>235</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,428</td> <td>2,418</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>810</td> <td>419</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>753</td> <td>360</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,287</td> <td>3,434</td> <td>3,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,294	235	1,059	機械及び装置	4,428	2,418	2,010	工具、器具及び備品	810	419	391	ソフトウェア	753	360	392	合計	7,287	3,434	3,853
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,240	159	1,080																																																																							
機械及び装置	4,803	2,557	2,245																																																																							
工具、器具及び備品	851	457	393																																																																							
ソフトウェア	837	421	416																																																																							
合計	7,731	3,596	4,135																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,573	321	1,252																																																																							
機械及び装置	4,456	2,184	2,272																																																																							
工具、器具及び備品	1,000	463	536																																																																							
ソフトウェア	811	385	426																																																																							
合計	7,842	3,354	4,487																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,294	235	1,059																																																																							
機械及び装置	4,428	2,418	2,010																																																																							
工具、器具及び備品	810	419	391																																																																							
ソフトウェア	753	360	392																																																																							
合計	7,287	3,434	3,853																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,320百万円 1年超 2,968 合計 4,289	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,423百万円 1年超 3,230 合計 4,653	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,267百万円 1年超 2,741 合計 4,009																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 872百万円 減価償却費相当額 775 支払利息相当額 103	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 878百万円 減価償却費相当額 787 支払利息相当額 101	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,705百万円 減価償却費相当額 1,517 支払利息相当額 198																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																																								



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	301	3,389	3,087
合計	301	3,389	3,087

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	379
非上場外国株式	47
合計	427

(注) 当中間連結会計期間において31百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	299	1,281	982
合計	299	1,281	982

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	564
合計	564

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について11百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	319	2,467	2,147
合計	319	2,467	2,147

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	532
投資信託受益証券	26
合計	558

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (平成14年3月31日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 678.97円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 39.77</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 688.91円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 38.50</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 38.50</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、当中間連結会計期間におい て、従来と同様の方法によった場合 の(1株当たり情報)については、そ れぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 688.91</p> <p>1株当たり中間純利益 38.50</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38.50</p>	<p>1株当たり純資産額 708.43円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 104.03</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度による新株引受権 残高がありますが、新株引受権に係 るプレミアムが生じていないため記 載しておりません。</p>

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間期は自己株式を控除して算出しております。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下の  
とおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
損益計算上の 中間(当期)純利益(百万円)		674	
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		674	
普通株式の期中平均株式数(株)		17,530,118	
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株引受権		136,000	
新株予約権		57,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		54		2,288		2,824	
2 受取手形	4	71		27		186	
3 売掛金		6,032		5,207		6,071	
4 たな卸資産		2,422		2,512		1,753	
5 繰延税金資産		542		409		460	
6 その他		570		545		449	
貸倒引当金		48		41		48	
流動資産合計		9,646	45.4	10,949	52.3	11,698	52.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	2,198		2,339		2,322	
2 土地		1,502		1,494		1,494	
3 その他	1	144		290		187	
有形固定資産合計		3,844	18.1	4,124	19.7	4,004	17.8
(2) 無形固定資産		672	3.2	531	2.5	581	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,094		3,096		4,250	
2 長期差入保証金		1,755		1,728		1,735	
3 繰延税金資産				375			
4 その他		227		173		217	
貸倒引当金		10		37		33	
投資その他の資産合計		7,066	33.3	5,336	25.5	6,169	27.5
固定資産合計		11,584	54.6	9,992	47.7	10,756	47.9
資産合計		21,230	100.0	20,942	100.0	22,454	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,119		3,804		4,108		
2		1,400						
3		105		200		205		
4		397		271		628		
5				1,614		1,574		
6		1,006		1,023		1,009		
7	3	1,334		1,233		1,416		
流動負債合計		7,362	34.7	8,148	38.9	8,943	39.8	
固定負債								
1		1,300		1,100		1,150		
2		579				164		
3		1,372		1,520		1,435		
4		96		82		105		
5		42		42		42		
固定負債合計		3,390	16.0	2,745	13.1	2,898	12.9	
負債合計		10,753	50.7	10,893	52.0	11,841	52.7	
(資本の部)								
資本金								
		1,907	9.0			1,907	8.5	
資本準備金								
		2,693	12.7			2,693	12.0	
利益準備金								
		233	1.1			233	1.0	
その他の剰余金								
1		2,997				2,997		
2		851				1,529		
その他の剰余金合計		3,849	18.1			4,527	20.2	
その他有価証券評価差額金								
		1,793	8.4			1,250	5.6	
自己株式								
						0	0.0	
資本合計		10,477	49.3			10,613	47.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				1,908	9.1		
資本剰余金							
1 資本準備金				2,694			
資本剰余金合計				2,694	12.9		
利益剰余金							
1 利益準備金				233			
2 任意積立金				3,847			
3 中間未処分利益				792			
利益剰余金合計				4,874	23.3		
その他有価証券評価差額金				572	2.7		
自己株式				0	0.0		
資本合計				10,049	48.0		
負債資本合計		21,230	100.0	20,942	100.0	22,454	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,776	100.0		20,406	100.0		42,826	100.0
売上原価			16,802	85.0		17,566	86.1		36,147	84.4
売上総利益			2,974	15.0		2,840	13.9		6,679	15.6
販売費及び一般管理費			2,239	11.3		2,262	11.1		4,452	10.4
営業利益			735	3.7		577	2.8		2,226	5.2
営業外収益	1		113	0.6		166	0.8		214	0.5
営業外費用	2		12	0.1		9	0.0		27	0.1
経常利益			836	4.2		734	3.6		2,413	5.6
特別利益	3		42	0.2		97	0.5		44	0.1
特別損失	4		49	0.2		102	0.5		253	0.6
税引前中間(当期)純利益			829	4.2		728	3.6		2,203	5.1
法人税、住民税 及び事業税	6	398			309			948		
法人税等調整額	6	53	345	1.8	2	312	1.5	5	954	2.2
中間(当期)純利益			483	2.4		416	2.1		1,249	2.9
前期繰越利益			367			376			367	
中間配当額									87	
中間(当期)未処分利益			851			792			1,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                       其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                       其他有価証券 時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左                       原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                       其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左                       原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用目的ソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(主に 5 年)に基づく定額法によっ ております。 また、市場販売目的ソフ トウェアについては、見込販売 数量に基づき償却(3年均等 配分額を下限とする)してい ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末現在の基準額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約に ついては、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職 務権限規程」及び「資金運用 に関する取扱基準等」に基づ き、為替の変動リスクが当社 に帰属し、かつ一定金額を超 える外貨建取引については、 為替予約取引により、為替変 動リスクをヘッジしておりま す。なお、リスクヘッジ手段 としてのデリバティブ取引は 為替予約取引に限定して行っ ております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当中間期において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期の「預り金」の金額は103百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資本の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	779百万円	1,005百万円	897百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 9百万円	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 10百万円
3 消費税等の取扱 い	仮払消費税等と預り消費税 等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めており ます。	同左	
4 中間期末日(期 末日)満期手形	中間期末日満期手形の会 計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。なお、当中間会 計期間の末日は金融機関の 休日であったため、下記の 中間期末日満期手形が中間 期末残高に含まれておりま す。 受取手形 6百万円		期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日 をもって決済処理しており ます。なお、当会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、下記の期末日満 期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 16百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 0百万円 受取配当金 60	受取利息 0百万円 受取配当金 11 7	受取利息 0百万円 受取配当金 122
2 営業外費用の主要項目	支払利息 12百万円	支払利息 9百万円	支払利息 24百万円
3 特別利益の主要項目	投資有価証券 売却益 42百万円	投資有価証券 売却益 79百万円	投資有価証券 売却益 42百万円
4 特別損失の主要項目	固定資産 除却損 1百万円 投資有価証券 評価損 3 1 施設利用会員権 評価損 1 2	投資有価証券 評価損 61百万 円 割増退職金 3 4	固定資産 除却損 60百万円 投資有価証券 評価損 32 施設利用会員 権 36 評価損 割増退職金 95
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	113百万円 91	108百万円 94	233百万円 173
6 法人税、住民税 及び事業税並び に法人税等調整 額	中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる利益処分によるプログ ラム等準備金の積立及び取 崩・圧縮記帳積立金の取崩 を前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算して おります。	同左	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,753</td> <td>2,530</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,591</td> <td>837</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,345</td> <td>3,367</td> <td>3,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,753	2,530	2,223	その他	2,591	837	1,754	合計	7,345	3,367	3,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,392</td> <td>2,158</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,926</td> <td>958</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,318</td> <td>3,117</td> <td>4,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,392	2,158	2,233	その他	2,926	958	1,968	合計	7,318	3,117	4,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,358</td> <td>2,395</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,578</td> <td>854</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,937</td> <td>3,249</td> <td>3,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,358	2,395	1,963	その他	2,578	854	1,724	合計	6,937	3,249	3,688
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,753	2,530	2,223																																															
その他	2,591	837	1,754																																															
合計	7,345	3,367	3,978																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,392	2,158	2,233																																															
その他	2,926	958	1,968																																															
合計	7,318	3,117	4,201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,358	2,395	1,963																																															
その他	2,578	854	1,724																																															
合計	6,937	3,249	3,688																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,246百万円 1年超 2,877 合計 4,124	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,304百万円 1年超 3,056 合計 4,360	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,192百万円 1年超 2,645 合計 3,838																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 826百万円 減価償却費相当額 733 支払利息相当額 100	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 810百万円 減価償却費相当額 724 支払利息相当額 95	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,610百万円 減価償却費相当額 1,431 支払利息相当額 192																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 597.68円	1株当たり純資産額 573.22円	1株当たり純資産額 605.43円
1株当たり中間純利益 27.60	1株当たり中間純利益 23.75	1株当たり当期純利益 71.27
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.75  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 573.22円 1株当たり中間純利益 23.75 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.75	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間期は自己株式を控除して算出しております。  
2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
損益計算上の 中間(当期)純利益(百万円)		416	
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		416	
普通株式の期中平均株式数(株)		17,530,118	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権		136,000	
新株予約権		57,000	

(2) 【その他】

平成14年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 87百万円

(2) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年11月25日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第44期) (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)  
平成14年6月21日関東財務局長に提出。
  - (2) 有価証券届出書(ストックオプション制度)及びその添付書類  
平成14年7月24日関東財務局長に提出。
  - (3) 自己株券買付状況報告書  
平成14年7月10日  
平成14年8月8日  
平成14年9月9日  
平成14年10月3日  
平成14年11月8日  
平成14年12月11日  
関東財務局長に提出。
  - (4) 臨時報告書  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号に基づく  
臨時報告書。  
平成14年12月13日関東財務局長に提出。
- (注) 平成14年7月24日提出の有価証券届出書及びその添付書類については、平成14年8月1日に取下げております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社シーアールシーソリューションズ  
(商号 株式会社CRCソリューションズ)  
取締役社長 麻 生 耕 造 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 信 一

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社CRCソリューションズ

取締役社長 杉 山 尋 美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社シーアールシーソリューションズ  
(商号 株式会社CRCソリューションズ)  
取締役社長 麻 生 耕 造 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 信 一

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社CRCソリューションズ

取締役社長 杉 山 尋 美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 川 上 豊  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社CRCソリューションズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。